

「国民の声」規制・制度改革集中受付に提出された提案等への
対処方針

〔平成 24 年 4 月 3 日〕
閣 議 決 定

政府においては、「国民の声」規制・制度改革集中受付に提出された提案等を検討した結果に基づき、別紙に掲げる事項について積極的に取り組むこととする。

また、内閣府は、各府省における取組の実施状況に関するフォローアップを行うこととし、その結果を行政刷新会議に報告するものとする。

番号	事項名	概要	時期	所管省庁
1	中国人観光客に対する査証の要件緩和・見直し	中国人観光客に対する個人観光ビザ及び沖縄数次ビザに関しては、1年間の運用状況の検証を踏まえ、現行制度の問題点及びその改善策について関係省庁と協議を行った上で、今後の制度内容について決定する。	平成24年度検討・結論	外務省
2	包括許可の申請要件の拡大(AEO制度との連携)に向けた取組	包括許可の申請に当たり、コンプライアンス上優れたものと認められるAEO輸出者へ一定のベネフィットを付与する等、その連携の可能性について検討を行い結論を得る。	平成24年度検討・結論	経済産業省
3	食品表示の一元化	食品表示の一元化については、表示規制の実態も踏まえつつ、より多くの消費者が実際に商品を選ぶ際に役立つ分かりやすい食品表示の実現に向けた検討を行い、結論を得た上で、必要な法案の提出を目指す。	平成24年度検討・結論	消費者庁
4	液化石油ガス事業者のガス漏れ等が生じた場合の連絡方法の緩和	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の緊急時対応において、携帯電話等の使用が可能となる方向で固定電話と同等程度の通信が確保される必要があることも踏まえて、検討を行い結論を得る。	平成24年度検討・結論	経済産業省
5	都市公園における占用許可	ガス整圧器は、都市公園法第7条第2号に規定する「水道管、下水道管、ガス管その他これらに類するもの」のうち、「その他これらに類するもの」に該当し、占用許可の対象となる物件又は施設である旨、平成24年度上半期中に公園管理者である地方公共団体に対して周知徹底を行う。	平成24年度措置	国土交通省
6	国民ID制度において取り扱われる情報を本人の同意を前提に民間事業者へ提供するための仕組みの検討	国民ID制度の将来的な活用として、同制度において取り扱われる国民の情報を「国民が自らの意思で同意した場合」に限定して民間事業者へ提供するなどについて検討を進める。	平成24年度検討開始	内閣官房 総務省
7	情報処理事業者が医療情報を受託する際のデータセンターに関する要件の見直し	厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」及び総務省「ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドライン」の改訂を踏まえ、医療機関ごとにサーバを区別することとしている要件の撤廃等、ガイドラインを改訂する。	平成24年度措置	経済産業省
8	住民税特別徴収関連手続全般の電子化・オンライン化及び窓口の一本化	各納税義務者が専用ホームページにアクセスし税額を参照する仕組みについて、社会保障・税番号制度におけるマイ・ポータル機能と併せて検討を行う。	平成24年度検討開始	総務省
9	簡易無線局における空中線量及び空中線利得の緩和	空中線電力増力の必要性について、民間でのニーズ調査を十分行った結果を踏まえ、携帯電話やスマートメーター等の他のシステムへの干渉を十分考慮した上で検討を行い結論を得る。	平成24年度検討・結論	総務省
10	アンテナ(空中線)指向特性の規格の変更	11GHz帯及び15GHz帯の電気通信業務用固定局用の送受信空中線について、欧州仕様のものが使用可能となる方向で検討を行い結論を得る。	平成24年度検討・結論	総務省
11	技術基準適合証明等の要件の緩和	半田付けするタイプの無線モジュールについても、技術基準適合証明等を取得できるよう、運用の見直し等に関し検討を行い結論を得る。	平成24年度検討・結論	総務省

番号	事項名	概要	時期	所管省庁
12	労働者派遣法における期間制限等の見直し検討	労働者派遣法改正法案の施行後、専門的な知識等を必要とする業務に該当するかどうかによって派遣期間の取扱いが異なる現行制度について、必要な見直しの検討を行う。	労働者派遣法改正法案施行後、検討開始	厚生労働省
13	既存化学物質の確認の簡易化	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律及び労働安全衛生法における既存化学物質の確認を簡易にするため、情報基盤の整備、化学物質の名称公示における命名法の共通化等について検討を行い、結論を得る。	平成24年度検討・結論	厚生労働省 経済産業省 環境省
14	労働安全衛生法における新規化学物質の届出等の更なる簡素化	労働安全衛生法に係る新規化学物質の届出等において、構造式などの複雑な記載項目について、他の届出書類の写し等の添付により、記載を省略することについて検討を行い、実施する。	平成24年度措置	厚生労働省
15	成分組成が機密情報に当たる化学物質の輸入手続の取扱いの運用の緩和	成分組成が機密情報に当たる化学物質の輸入手続の取扱いの運用の緩和に関して、未届けの新規化学物質等の輸入を防止し、ひいては、健康被害や環境汚染の防止等を確保することが可能な方法であることを前提に、現在の手続以外の代替手段を認める可能性について、諸外国の状況を踏まえて、検討を行い、結論を得る。	平成24年度検討・結論	厚生労働省 経済産業省 環境省
16	規制品目番号体系の国際化	わが国の規制品目番号体系の国際化については、関係業界からの意見も広く聴きながら、改正の要否について検討しているところであり、平成24年度中に結論を得る。	平成24年度検討・結論	経済産業省
17	在留資格認定証明書の電子申請の導入	事前登録済みの申請者（申請取次者や受入機関等の頻りに申請する利用者）に対して、インターネットを利用した申請書作成及び郵送による申請を可能とし、申請者の窓口出頭の手間を省くとともに、申請受理に係る業務の合理化を図ることに関し、平成25年度までに検討を行い結論を得る。	平成25年度までに結論	法務省
18	独占禁止法第11条に基づく銀行の議決権保有規制の対象から信託勘定を除外すること	信託財産として取得又は所有する株式については、そのことのみで独占禁止法第11条の適用対象から除外することは適当ではないが、同条の趣旨に照らし問題となるおそれのない場合があるかどうかについては、引き続き、その実態を踏まえて検討を行う。	平成24年度検討開始	公正取引委員会
19	レセプト情報・特定健診情報データベースの提供範囲の拡大	レセプト情報・特定健診情報について、データ提供の枠組みについて見直しの検討を行う。	平成24年度検討開始	厚生労働省
20	薬局以外の場所での処方箋及び調剤録の保存に関する環境整備	処方箋を薬局以外の場所で保存する際の留意事項を取りまとめる。また、調剤録について、薬局以外の場所での保存を可能とする要件等の検討を行い結論を得る。	平成24年度検討・結論	厚生労働省
21	後期高齢者支援金の加減算制度の評価対象の検討	健康保険における後期高齢者支援金の加減算制度について、特定保健指導以外の施策も評価対象に含めることについて検討を行う。	平成24年度検討開始	厚生労働省
22	黒くすき入れた紙の製造の許可についての検討	通貨の偽造を防止するという目的を達成できる範囲内での製造許可が可能かどうか検討を行い結論を得る。	平成24年度検討・結論	財務省
23	公立大学法人による設置が可能な附属学校の拡大	公立大学法人が初等中等教育段階の公立学校を設置することについて、教育委員会制度の趣旨である中立性、継続性、安定性の関係や、義務教育費の国庫負担との関係等の課題について整理し、その結果を踏まえ検討を行い、結論を得る。	平成24年度検討開始 平成25年度結論	文部科学省 総務省

番号	事項名	概要	時期	所管省庁
24	保険会社の常務に従事する取締役等の兼職認可の廃止等(グループ間限定)	同一グループ内の保険持株会社・保険会社間で常務に従事する取締役等を兼務する場合の認可を届出とすることにつき、保険会社の業務の健全性確保の観点を踏まえつつ、検討を行い結論を得る。	平成24年度検討・結論	金融庁
25	外貨建保険や無解約返戻金保険等の募集時書面の電磁的方法による提供の許容	あらかじめ契約者の承諾を得ておくことを前提に説明書面を電磁的方法により提供することを可能にすることについて、保険契約者等保護の観点を踏まえつつ、検討を行う。	平成24年度検討	金融庁
26	一定以上の周知性要件を充足する発行体に係る発行登録制度及び有価証券届出書の利便性の向上	一定以上の周知性要件を充足する発行体に係る発行登録制度及び有価証券届出書の利便性の向上について、発行登録等における募集又は売出しに係る有価証券の特定の在り方を含め、投資者保護の観点に留意しつつ検討する。	平成24年度検討開始	金融庁
27	有価証券関連店頭デリバティブ取引における口座の統一	有価証券関連店頭デリバティブ取引の証拠金の実預託額等の算出方法等について、利便性向上、投資家保護の観点等を踏まえつつ検討を行い結論を得る。	平成24年度検討・結論	金融庁
28	売出し関連項目及び通知書・目論見書関連項目における発行者関係等の範囲の統一	金融商品取引法施行令第1条の7の3の有価証券の売出しに該当しない取引を規定する場合における発行者関係者等と有価証券通知書の提出が不要となる場合及び目論見書の交付を要しない有価証券の売出しを規定する場合の発行者関係者等の範囲については、投資者保護の観点と実務の円滑化の観点から両者を同一とすべきかどうか検討を行い結論を得る。	平成24年度検討・結論	金融庁
29	買取引受け及び残額引受けにおける通知書・目論見書の取扱いに関する同一化	買取引受けと残額引受けの取扱いについては、投資者保護の観点と実務の円滑化の観点から両者を同一とすべきかどうか検討を行い結論を得る。	平成24年度検討・結論	金融庁
30	特定保健指導における医療従事者規制の見直し	特定保健指導に従事する人材を幅広く確保するため、一定の実務経験を有する看護師が引き続き従事できるよう検討を行い結論を得る。	平成24年度検討・結論	厚生労働省
31	特例退職被保険者の保険料決定方法の見直し	特例退職被保険者の保険料について、保険者が財政状況に応じて個別に決定することができるよう、制度の見直しの検討を行う。	平成24年度検討開始	厚生労働省
32	信託を利用した従業員持株制度等における受益者本人確認の適用免除	信託を利用した従業員持株制度等における受益者の本人確認を除外するよう省令改正を実施する。	平成23年度措置(措置済み)	警察庁 金融庁
33	外貨定期預金(1年物)の自動継続時における「同一内容の特例」適用範囲の見直し	自動継続の契約の実態を踏まえ、自動継続の契約日が休日などの理由により、契約締結前交付書面の交付の日が前回から1年を超えた際の契約締結前交付書面の交付の要否について検討を行い結論を得る。	平成24年度検討・結論	金融庁
34	「一括信託」契約更新時の契約締結時書面の交付免除	「一括信託」契約更新時の契約締結時書面の交付を不要とする。	平成24年度措置	金融庁
35	ABLの普及促進に資する子会社従属業務の追加	銀行の従属業務子会社の従属業務にABLにおける動産担保評価・管理・換価業務を追加することについて検討を行い結論を得る。	平成24年度検討・結論	金融庁

番号	事項名	概要	時期	所管省庁
36	被災企業等への出資要件緩和	独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業成長支援ファンドについて、復興支援の観点から中小企業に対する出資比率要件等の緩和措置を講ずる。	平成23年度措置 (措置済み)	経済産業省
37	内国信託受益権等における有価証券届出書・目論見書・有価証券報告書記載事項の簡素化	「受託者、委託者及び関係法人の情報」の記載を参照方式の採用等により簡素化することについて検討を行い結論を得る。	平成24年度検討・結論	金融庁
38	事業用不動産等の有効活用のための要件の検討	銀行が事業用不動産等の有効活用を行うに当たっての要件について、銀行法等の趣旨を踏まえつつ、検討し結論を得る。	平成24年度検討・結論	金融庁
39	労働契約締結時における労働条件の明示方法の検討	電子的手法による労働条件の明示につき検討を行う。	平成24年度検討開始	厚生労働省
40	労働者派遣法政令26業務第15号業務の見直し	一般廃棄物処理施設・下水道において必要な設備の運転、点検又は整備の業務を、専門的な知識等を必要とする業務に含めることにつき、検討を行い結論を得る。	平成24年度検討・結論	厚生労働省
41	災害時の燃料確保、給油場所確保の迅速化	「災害時における石油の供給不足への対処等のための石油の備蓄の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案」を第180回国会に提出するとともに、自家発電設備導入等による災害対応能力を強化したSSの整備を進めつつ、災害の状況等を踏まえ、当該SSに対して災害時に緊急車両への優先給油の要請を、必要に応じて行うことのできる体制の整備を、地方自治体とも連携して行う。	平成23年度以降 順次措置	経済産業省
42	災害時の燃料確保、給油場所確保のための安全対策について	平成24年度に、地震等の災害時において所轄消防長等による仮貯蔵・仮取扱いの承認が迅速かつ円滑に行われ、危険物の安全な貯蔵・取扱いが可能となるよう、仮貯蔵・仮取扱い時の安全対策の在り方について検討を行い結論を得る。	平成24年度検討・結論	総務省
43	特定信用状関連保証の対象拡大	特定信用状関連保証について、信金中央金庫と信用金庫との連携により、柔軟に対応可能となるよう、運用を改善する。	平成24年度措置	経済産業省
44	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う輸入規制関連情報の統合化	各省のホームページから他分野の輸入規制関連の情報が掲載されているウェブページ(所管官庁のホームページ上)に即座にアクセスできるように、関係各省間で、輸入規制関連ページの相互リンクを可能とする。	平成23年度措置 (措置済み)	外務省 農林水産省 経済産業省 国土交通省
45	保険業法・貸金業法の適用除外となる共済事業・貸付事業の明確化	一定の教職員互助団体が実施する共済事業・貸付事業が、保険業法・貸金業法の適用除外となることを明確化する。	平成23年度措置 (措置済み)	金融庁
46	外国保険会社の買収等を行う場合に障壁となる規制の見直し	買収した外国保険会社の子会社等のうち、既に保有が認められている子会社対象会社以外の会社についても、原則として一定期間、子会社業務範囲規制の適用を除外する(そのための保険業法改正法案を第180回国会に提出済み)。	第180回国会法案 提出	金融庁

番号	事項名	概要	時期	所管省庁
47	保険会社の特定子会社(ベンチャーキャピタル子会社)の保有比率10%超投資対象企業の拡大	投資対象企業を拡大することについて、ベンチャービジネスの実態や保険会社のリスク管理の観点を踏まえつつ検討を行い、結論を得る。	平成24年度検討・結論	金融庁
48	確定給付企業年金における脱退一時金の額の算定方法の弾力化	老齢給付金支給開始要件以外の要件を満たすものに支給する脱退一時金の上限の算定に用いる割引率について、給付額の計算に用いる据置利率とする旨の確定給付企業年金法施行規則改正を行う。	平成23年度措置(措置済み)	厚生労働省
49	確定給付企業年金・厚生年金基金の財政運営に関する特例措置の延長	現在の厳しい経済状況等を考慮し、掛金引上げ猶予措置を平成25年3月31日まで延長する。	平成23年度措置(措置済み)	厚生労働省
50	保険契約の移転・継承に係る消費者保護ルールの充実	保険契約の移転に係る認可制は維持しつつ、保険契約者間の公正性や保険契約者の保護の観点から所要の措置(異議申立要件の引下げや情報提供の充実等)を講じた上で、移転単位規制を撤廃する(そのための保険業法改正法案を第180回国会に提出済み)。	第180回国会法案提出	金融庁
51	卸売市場における電子商取引の拡大	現行法では、電子商取引の実施に当たり手続に時間を要し、十分に活用されていないことから、①対象となる生鮮食料品等については、市場ごとに業務規程で定めることができること、②手続の簡素化を図るため、取引数量及び実施期間については、包括承認が可能であること等を内容とする通知を発出し、電子商取引の拡大を推進する。	平成23年度措置(措置済み)	農林水産省
52	製造専用医薬品(原薬)の輸入届提出制度の見直し	製造専用原薬の輸入届出に当たって、製造販売承認書(写)又は製造販売届書(写)に代えて、原薬等登録原簿登録証(写)等別の証明資料を添付することでも届出を可能とする見直しの検討を行い結論を得る。	平成24年度検討・結論	厚生労働省
53	危険物製造所での非危険物製品生産を可能とする運用の明文化	製造所における非危険物の製造を可能とする運用の明文化については、非危険物を取り扱うことに起因する製造所の設備等への影響について検討した上で、平成24年度のできるだけ早期に各都道府県等に対して周知する。	平成24年度措置	総務省
54	少額短期保険業者における保険契約の集積リスクに関する規制の緩和(被保険者数の制限の緩和)	少額短期保険事業における一保険契約者に係る被保険者数の制限を緩和する。	平成24年度措置	金融庁
55	食品中の放射性物質の基準値の設定	食品中の放射性物質について新たな基準値の施行に向けた検討を行い、結論を得る。さらに、子どもへの影響に十分配慮する観点から、乳児用食品や子どもの摂取量が多い牛乳などの食品については独立した区分を設ける検討を行い結論を得る。	平成24年度措置	厚生労働省
56	東日本大震災の被災地における特例民法法人に係る移行期限の延長	東日本大震災の被災地において被災した特例民法法人について、公益法人制度改革関連三法に規定する新法人への移行期限の延長の必要性を検討し結論を得る。	平成24年度検討・結論	内閣府
57	資金決済法に基づく前払式支払手段の払戻手続	資金決済法に基づく前払式支払手段の払戻手続について、ポスターの作成・掲示等保有者への一層の周知を図る。	平成24年度措置	金融庁